

令和3年度 事務事業評価シート（1）
[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者福祉電話			事業番号	011-150
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
寄与するKPI		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画				
3	事業開始年度			平成 15 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市在宅重度障害者等用福祉電話機器の助成に関する要綱 堺市身体障害者電話設置費助成要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		聴覚、音声機能又は言語機能の障害の程度が3級以上の身体障害者（約1,600人）及び外出困難な身体障害者（原則として身体障害者手帳1・2級（約16,000人））で障害のある方のみの世帯やこれに準ずる世帯で、所得税非課税世帯に限る。				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		外出困難な在宅重度障害者等の電話の効果的な利用及び経済的負担の軽減を図り、また、緊急時の連絡、コミュニケーション等の手段を確保することで、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		電話設置に係る費用及び自宅の電話に次の福祉電話機器を設置する必要があると認められる方に工事費・使用料を助成する。 【機器名 及び 機能・要件】 ＜めいりょう＞ 簡単な操作で相手の声を普通の電話機の1.8倍程度まで大きくすることができます。聴覚障害3級以上で通常の電話機では通話が困難な方。 ＜ひびき＞ 相手の声を頭部の骨に振動させて聞くことができます。普通の電話機としても使えます。聴覚障害3級以上で通常の電話機では通話が困難な方。 ＜ふれあい＞ 重度の肢体障害者が使いやすいように工夫されています。重度の四肢麻痺のため、通常の電話機ではダイヤルを回すことが困難な方。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		助成の決定を受けた方				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段の確保						
	当該目標を設定した理由		外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段を確保することにより、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できることに繋がると考えられるため。				
	目標に対する実績		助成により、外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段を確保することができた。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	助成件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	22	9		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		助成することで、外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段の確保に繋がるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	身体障害者福祉電話	事業番号	011-150
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	61	37	81	26	64
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	61	37	81	26	64
14	人件費 (b)	820	810	820	410	410
15	年間経費(c)=(a)+(b)	881	847	901	436	474

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16 事 業 費 内 訳	在宅重度障害者等用福祉電話機 器助成	R2	決算	26	26		R2	決算		
		R3	予算	64	64		R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	① 助成件数	件	22	9
	② 上記①にかかる年間経費	千円	847	436
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	38,500	48,444
	備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	単位当たり経費については、前年度から増えているが、外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段の確保に繋がっていることを考慮すると、妥当であると考える。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、外出困難な在宅重度障害者等の電話の効果的な利用及び経済的負担の軽減を図るため、福祉電話機器の設置工事に要する費用及び使用料を助成するほか、緊急時の連絡、コミュニケーション等の手段として電話設置に要する費用を助成する事業であり、障害者が住み慣れた地域で安心して、自らの意思で自立した生活を送るための取組として、相談支援体制の充実・強化に寄与している。
----	---